

《上位計画》京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」

→重点戦略「だれもが参加したくなる地域コミュニティ活性化戦略」  
「みんなでめざす10年後の姿」に基づき、計画の方針を策定

- ①だれもが気軽に参加できる居場所があり、安心してくらすことができている。
- ②地域の課題に主体的に取り組める多様なコミュニティができている
- ③自分たちの地域の課題を把握し、解決に取り組んでいる
- ④地域コミュニティと行政とのパートナーシップが深化している
- ⑤さまざまな分野の市民活動団体が地域コミュニティと連携して活動している

⇒分野別計画「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」改訂版 H28.4～  
※（32年度への目標①自治会加入率 77%②NPO920件）

3年間の取組

京都市地域コミュニティ活性化推進計画に基づく取組施策・事業

- ①～⑤について 総73施策
- ①…「民間集合住宅における空きスペース等の集会所転用の支援」「ちびっこひろばの有効活用」など
- ②…「地域自治組織の活性化に向けた新たな仕組みづくりの検討」「地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の充実」など
- ③…「各区における「まちづくりカフェ事業」の推進」「自治会・町内会アンケート結果を基にした地域の取組の促進」など
- ④…「住宅関連事業者等と連携した自治会・町内会への加入促進」「自治会・町内会への加入を促進するための「地域力アップキャンペーン月間（仮称）」の設定」「地域連携・安心安全快適マンション認定制度（仮称）の創設」など
- ⑤…「地域団体とNPO法人の連携促進事業の強化」「地域の会合等へNPO・市民活動に関する出張講座の実施」など

取組の成果等

取組施策・事業によるこれまでの成果等

- 地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度を充実させ、これまでに延べ231事業への支援を行い、計2,031世帯の加入につながった。
- 地域力アップキャンペーン月間（引っ越しの多い3月4月に設定）等における転入手続者への自治会・町内会の加入促進を通じて、これまでに4,913件の相談を受け、計401世帯の取次ぎにつながった。
- 平成30年度自治会・町内会アンケート結果では、自治会・町内会の加入促進に関して、「転入者等に加入を呼び掛けている。」と答えた方が、80.1%（※55.7%）と大幅に増えるなど、地域における加入促進に向けた機運が高まりつつある。
- これらの取組により、自治会・町内会の推計加入世帯数は、計画策定時（24年度）に比べて、7,696世帯（約1.6%）増加。

	24年度	30年度	増減
総世帯数	689,416	722,054	32,638 増
推計加入世帯数	481,093	488,789	7,696 増
推計加入率	69.8%	67.7%	2.1% 減

- 推計加入世帯数が増加した一方で、一人暮らし世帯の増加により総世帯数も増えていることもあり、自治会・町内会加入率は67.7%と横ばい状態となっており、当初の目標値（77%）には達していない状況である。

部会を設置し、テーマに沿って広く意見交換を行う。

《検討のテーマ（案）》

- 1 だれもが自治会・町内会に参加しやすくなる方策
- 2 いつまでも参加し続けられる地域コミュニティの在り方

部会の設置

地域コミュニティ活性化推進計画の改定に当たっての考え方

目標達成に関する見解、審議会等における議論や自治会・町内会アンケートの分析等により見えてきた課題や、社会経済情勢の変化等を踏まえて、計画の改定に向けた検討を行う。

計画改定に当たっての考え方

今後のスケジュール（案）

